

# 特集

## 新しい社会的 セーフティネット とは

横浜市都市経営局政策課

vol. 167

調査報  
調季報

2008年3月発行の調査季報162号で「横浜から格差社会を考える」の特集を組んだ。その翌年、拡大する市民生活の不安をテーマに「横浜市民生活白書2009」を編集・発行した。健康、就労、教育、住宅など、生活の基盤としての要素が地崩れを起こし、そのしわ寄せは、高齢期直前や若年世代、子育て世帯におよんでいることがわかった。

家族の高齢化、縮小、家族形成行動の変化による家族の「解体ステージ」は否定のしようもない。大都市コミュニティは、時間がたつにつれ醸成されたわけではなく、住民同士の関係は希薄化している。

「社会的セーフティネット研究会」は、この「不安の時代」の背景となっている社会・経済的問題を「市民生活」を支える自治体現場から解き明かし、その解決のための処方箋「政策のフレーム」をつくらうと試みた。生活の困難が極めて個別的に見えるため社会的な問題としての認識を共有しにくく、自治体の現場でも、福祉や教育という「対人社会サービス」の現場で起こっていることは深刻だが、「社会的セーフティネット」の必要性を、切実な問題として感じている職場や人とそうではない職場や人との間で大きなギャップがある。むしろ、どこまで、どのようにして、この問題を共有することができるのか、「新たなセーフティネット形成」への第一歩なのかもしれない。

若者の問題に取り組む「教育」と「福祉」と「就労支援」の連携、高齢・障害の単身世帯のみならず、母子世帯や若者世帯にも必要な「住宅とケア」の連携など、既に実践されている小さな試みを一般化し、新たなうねりとする「共有化のための舞台」の必要を、この特集から読み取って頂ければ、幸いである。